

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)		都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ		-	2,425,765	2,425,765
2.消費生活相談員養成事業		-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業		824,272	4,566,281	5,390,553
4.消費生活相談体制整備事業		1,118,116	27,562,605	28,680,721
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業		834,926		834,926
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業		12,938,000	20,000,035	32,938,035
	うち、先駆的事业	12,938,000	-	12,938,000
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		-	-	-
合計		15,715,314	54,554,686	70,270,000

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)		178,687,297	
	都道府県決算(見込み)	64,089,106	
	管内市町村決算(見込み)	114,598,191	
支出等額		70,270,000	
支出等割合		39 %	39 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		57,332,000	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		35 %	35 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 <div></div>	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 <div></div>
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 <div></div>	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 <div></div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,344 人時間／年	
管内市町村	20 人	18,645 人時間／年	宇部市、山口市、萩市、防府市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	7 人	萩市、長門市、柳井市、美祢市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	1 人	1,122,615 円	
管内市町村	20 人	25,779,216 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：円）

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	771,000	771,000			824,272	824,272			消費生活相談員等の研修参加に係る経費
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	1,126,000		1,121,000		1,122,615		1,118,116		事務補助員配置経費(賃金、共済費)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	5,173,000	4,988,000	185,000		834,926	650,726	184,200		巡回指導に係る経費、専門家への報償等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	16,842,000	16,842,000			12,938,000	12,938,000			学校における消費者教育の推進、警告メッセージ付き通話録音装置を活用した高齢者被害防止対策
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	23,912,000	22,601,000	1,306,000	-	15,719,813	14,412,998	1,302,316	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員等の研修参加に係る経費	国民生活センター等主催の研修参加の支援をすることで、消費生活相談員のレベルアップにつながった。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	事務補助員配置経費(賃金、共済費)	増大する業務に対応する人材の配置により、効果的に業務を行った。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	巡回指導に係る経費、専門家への報償等	県の消費生活相談員等による市町への巡回指導を行い、市町のスキルアップを図った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	学校における消費者教育の推進、警告メッセージ付き通話録音装置を活用した高齢者被害防止対策	学校と市町の消費生活センター等との連携によるモデル授業の実施により、学校における消費者教育の推進が図られた。事業者・消費者団体と連携した普及啓発やプロモーションビデオによる広報により、高齢者被害防止対策の強化が図られた。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	長門市、柳井市、美祢市	1,011,000	770,000			1,326,174	1,166,965		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	宇部市、山口市、下松市、周南市、山陽小野田市	1,290,000	1,290,000			1,258,800	1,258,800		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	下関市、宇部市、山口市、萩市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市	6,799,450	6,778,000			4,607,766	4,566,281		
⑧消費生活相談体制整備事業	宇部市、山口市、萩市、防府市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町	36,428,400	553,000	28,647,000		34,223,035	696,300	26,866,305	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	下関市、宇部市、萩市、下松市、岩国市、長門市、柳井市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、田布施町、阿武町	19,957,284	19,955,000			18,156,810	17,984,672	156,379	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	山口市、周南市	1,865,000	1,579,000			1,221,432	1,221,432		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	宇部市、萩市、山陽小野田市	757,000	757,000			637,552	637,552		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		68,108,134	31,682,000	28,647,000	－	61,431,569	27,532,002	27,022,684	－

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	消費生活センター設置に伴う、住民への周知やセンターの機能整備に必要な備品を整備することで、センターの機能強化につながった。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士に相談できる体制を整備したことで、高度で専門的な消費生活相談の解決が図られた。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等主催の研修参加の支援をすることで、消費生活相談員のレベルアップにつながった。
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員の増員等、相談体制の整備が図られた。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	高齢者等の被害防止のための出前講座を開催することで、消費者教育推進の機運が高まり、消費者の自立につながった。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	高齢者世帯への被害防止グッズの配布や訪問を行った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	警告メッセージ付き通話録音装置の貸出を行うことにより、高齢者被害防止を図った。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	70,270,000	円
うち都道府県	15,715,314	円
うち管内の市町村合計	54,554,686	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	-	円
うち都道府県	-	円
うち管内の市町村合計	-	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	49,418,000 円	77,387,386 円	64,089,106 円	14,671,106 円	-13,298,280 円
うち交付金等対象経費		27,498,659 円	15,715,314 円		-11,783,345 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		1,166,614 円	1,118,116 円		-48,498 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事業		円	12,938,000 円		12,938,000 円
うち交付金等対象外経費	49,418,000 円	49,888,727 円	48,373,792 円	-1,044,208 円	-1,514,935 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	31,351,845 円	104,053,471 円	114,598,191 円	83,246,346 円	10,544,720 円
うち交付金等対象経費		47,679,341 円	54,554,686 円		6,875,345 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		22,496,725 円	27,489,932 円		4,993,207 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		107,929 円	72,600 円		-35,329 円
うち先駆的事業		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	31,351,845 円	56,374,130 円	60,043,505 円	28,691,660 円	3,669,375 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	80,769,845 円	181,440,857 円	178,687,297 円	97,917,452 円	-2,753,560 円
うち交付金等対象経費		75,178,000 円	70,270,000 円		-4,908,000 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		23,663,339 円	28,608,048 円		4,944,709 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		107,929 円	72,600 円		-35,329 円
うち先駆的事業		- 円	12,938,000 円		12,938,000 円
うち交付金等対象外経費	80,769,845 円	106,262,857 円	108,417,297 円	27,647,452 円	2,154,440 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	108,417,297 円
うち都道府県	48,373,792 円
うち管内市町村	60,043,505 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	39.3 %
うち都道府県	24.5 %
うち管内市町村	47.6 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	450,000円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	-円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	-円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	-円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	-円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	-円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8人	今年度末実績	相談員総数	7人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	8人	今年度末実績	相談員総数	7人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	
①報酬の向上	
②研修参加支援	消費生活相談員が様々な研修に容易に参加できるような取組を行った。
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置		前年度末	相談員総数	27	人	今年度末実績	相談員総数	29	人
うち定数内の相談員		前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員		前年度末	相談員総数	25	人	今年度末実績	相談員総数	26	人
うち委託等の相談員		前年度末	相談員総数	2	人	今年度末実績	相談員総数	3	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	宇部市、山口市、萩市、岩国市、長門市、柳井市、美祢市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町 ・報酬の増額等を行った。
②研修参加支援	○	下関市、宇部市、山口市、萩市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町 ・消費生活相談員が様々な研修に参加できるよう支援した。
③就労環境の向上	○	宇部市、山口市、柳井市、美祢市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町 ・相談員の増員等による相談窓口の環境整備を行った。
④その他		